



## 平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社GA technologies 上場取引所 東  
 コード番号 3491 URL https://www.ga-tech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 龍  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 秀年 TEL 03 (5468) 7056  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日 配当支払開始予定日 未定  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年10月期第3四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年7月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	13,286	—	404	—	379	—	244	—
29年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	67.67	61.25
29年10月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成29年10月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第3四半期の数値及び平成30年10月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年10月期第3四半期	3,436	2,282	2,282	335	66.4	33.6
29年10月期	998	336	336	—	—	—

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 2,281百万円 29年10月期 335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,196	100.8	626	76.0	603	79.3	395	53.0	105.18

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	4,251,380株	29年10月期	4,251,380株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	42,260株	29年10月期	808,260株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	3,616,373株	29年10月期3Q	—株

(注) 1. 当社は平成29年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 平成30年3月15日開催の取締役会決議により、平成30年4月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(1株あたり情報)	7
(重要な後発事象)	8
4. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米中を中心とする貿易摩擦問題の影響が懸念されたものの、総じて堅調に推移しました。欧米経済は好調な個人消費、企業業績に支えられ、堅調に推移し、また日本経済も堅調な設備投資、企業業績に支えられ、回復基調を維持しました。新興国経済は中国において成長率が若干鈍化したものの、引き続き先進国に比べ高い水準を維持しました。

このような状況の下、当社は、中古マンションプラットフォーム「Renosy」事業において、「Renosy」の機能強化や「Renosy」の知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。

また、社内システム（「Tech Marketing」「Tech Supplier」「Tech Consul」「Tech Management」）の充実を図り、コスト削減、リードタイム短縮、1人あたりの生産性向上を実現しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高13,286,951千円、営業利益404,523千円、経常利益379,244千円、四半期純利益244,753千円となりました。

なお、当社は「Renosy」事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,711,960千円となり、前事業年度末に比べ2,065,787千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,604,912千円、販売用不動産が217,828千円、前渡金が124,785千円増加したことによるものであります。固定資産は724,343千円となり、前事業年度末に比べ372,172千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が76,263千円、無形固定資産が223,376千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,436,304千円となり、前事業年度末に比べ2,437,959千円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は865,758千円となり、前事業年度末に比べ438,576千円増加いたしました。これは主に短期借入金が173,750千円、未払金が163,625千円増加したことによるものであります。固定負債は288,247千円となり、前事業年度末に比べ53,702千円増加いたしました。この結果、負債総額は1,154,006千円となり、前事業年度末に比べ492,278千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,282,298千円となり、前事業年度末に比べ1,945,680千円増加いたしました。これは主に自己株式処分差益1,628,547千円と四半期純利益244,753千円を計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の通期の業績予想については、平成30年8月24日の「業績予想の（上方）修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、国内外の投資家に対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めるため、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する方向で検討しています。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,702	2,065,614
売掛金	885	3,125
完成工事未収入金	4,780	6,567
販売用不動産	96,891	314,720
未成工事支出金	3,354	6,132
貯蔵品	1,165	8,044
前渡金	46,850	171,635
前払費用	21,245	89,380
繰延税金資産	10,862	10,862
その他	320	35,878
貸倒引当金	△885	—
流動資産合計	646,172	2,711,960
固定資産		
有形固定資産	66,009	142,272
無形固定資産	116,314	339,690
投資その他の資産	169,847	242,380
固定資産合計	352,171	724,343
資産合計	998,344	3,436,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	2,200
工事未払金	14,219	9,321
短期借入金	—	173,750
1年内返済予定の長期借入金	74,748	74,596
リース債務	6,250	6,996
未払金	101,327	264,953
未払費用	60	99
未払法人税等	89,286	87,011
未払消費税等	29,895	21,026
未成工事受入金	16,064	55,187
預り金	88,519	160,863
アフター保証引当金	4,669	4,782
転貸損失引当金	2,140	976
その他	—	3,993
流動負債合計	427,182	865,758
固定負債		
長期借入金	154,775	180,082
リース債務	20,527	18,709
空室損失引当金	19,446	24,213
預り保証金	32,505	61,689
資産除去債務	7,290	3,495
その他	—	57
固定負債合計	234,544	288,247
負債合計	661,727	1,154,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	82,075	1,710,622
利益剰余金	229,927	474,680
自己株式	△76,365	△3,992
株主資本合計	335,637	2,281,310
新株予約権	980	987
純資産合計	336,617	2,282,298
負債純資産合計	998,344	3,436,304

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	13,286,951
売上原価	10,959,953
売上総利益	2,326,997
販売費及び一般管理費	1,922,474
営業利益	404,523
営業外収益	
受取利息	8
その他	0
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	6,024
支払手数料	6,349
株式交付費	12,799
その他	114
営業外費用合計	25,288
経常利益	379,244
特別損失	
固定資産除却損	287
特別損失合計	287
税引前四半期純利益	378,957
法人税等	134,203
四半期純利益	244,753

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、平成29年11月1日及び同年12月18日付で第三者割当による自己株式処分を行いました。この結果、資本剰余金が299,713千円増加し、自己株式が15,687千円減少しております。また、平成30年7月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式処分を行いました。この結果、資本剰余金が1,328,834千円増加、自己株式が56,685千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が1,710,622千円、自己株式が3,992千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「Renosy」事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	244,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	244,753
普通株式の期中平均株式数(株)	3,616,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	379,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 当社は平成30年4月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 第6期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は平成30年7月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第6期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年9月3日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成30年9月30日(日)(当日は休業日につき、実質上は平成30年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,251,380株
株式分割により増加する株式数	4,251,380株
株式分割後の発行済株式総数	8,502,760株
株式分割後の発行可能株式総数	34,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年9月13日(木)
基準日	平成30年9月30日(日)
効力発生日	平成30年10月1日(月)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円84銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	30円62銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,700</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,400</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	平成30年10月1日(月)
-------	---------------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成29年5月12日	358円	179円
第2回新株予約権	平成29年5月12日	358円	179円
第3回新株予約権	平成30年1月29日	1,900円	950円
第4回新株予約権	平成30年2月28日	1,900円	950円
第5回新株予約権	平成30年2月28日	1,900円	950円

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月13日開催の取締役会において、リーガル賃貸保証株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：リーガル賃貸保証株式会社

事業の内容：家賃債務保証事業

② 企業結合を行う主な理由

リーガル賃貸保証株式会社は、現役の弁護士により創業された背景から、コンプライアンスを重視した事業運営を行って貸貸人及び賃借人に安心して契約頂けるよう努めており、首都圏を中心に約4,000件の保証契約実績があります(平成30年7月31日時点)。

今後はリーガル賃貸保証株式会社と協働することで、当社の既存の賃貸管理業務の隣接領域となる家賃債務保証事業を手掛けることによるシナジーを追求するのに加え、リーガル賃貸保証株式会社が蓄積した保証実績データを基に、AIを活用した審査の導入を進め、保証審査の自動化を行う事や、依然としてFAXや郵送によって保証委託契約の締結が行われる事の多い家賃債務保証業務にRPAのテクノロジーを導入することによって大幅な業務コストの削減を目指し、貸貸人及び賃借人双方から価値のあるサービス展開を図っていきます。

③ 企業結合日

平成30年11月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

未定

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価	現金	150百万円
取得原価		150

- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額  
現時点では確定していません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。